

2023 年度事業報告

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

<概要>	2
<事業活動>	3
【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）	3
1. 調査研究.....	3
2. 資料収集.....	3
【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業2）	4
1. 月例講演会	4
2. 特別講演会	4
3. シンポジウム	4
【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3）	5
1. 月刊誌『メディア展望』発行。	5
2. 出版補助.....	5
3. 写真展	5
4. 通信社ライブラリー	5
5. ボーン・上田記念国際記者賞	6
6. アーカイブ事業	6
7. 出版事業	6
【Ⅳ】その他この法人の目的達成に必要な事業	7
1. 教育奨励賞	7
<管理部門>	7
【Ⅰ】理事会・評議員会等	7・8
【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開	9
【Ⅲ】庶務事項.....	9
【Ⅳ】職員の状況	9
【Ⅴ】付属明細書	9

<概要>

2023年度は、一昨年から続くロシアによるウクライナ侵攻に加え、ハマスのイスラエル奇襲に端を発した中東ガザでの紛争も発端で、国際的な緊張がさらに高まった。国内では自民党清和政策研究会を中心とするパーティー券キックバックが「政治とカネ」の問題として世論から厳しく指弾され、自民党の多くの派閥が解散、岸田文雄内閣の支持率は急低下した。一方、長引く円安を背景に海外資金が日本株に流れ込み日経平均株価はバブル期の最高値を更新。物価高も相まって春闘では大手企業を中心に賃上げが相次いだ。また5月には新型コロナウイルスが感染法上の5類に移行したことから、社会活動も徐々に制約を解かれて通常に戻りつつある。

こうした情勢の中、新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立目的の下、講演会やシンポジウム、報道写真展の開催、月刊誌の発行、出版補助、世論調査の実施、アーカイブの充実、ボーン・上田国際記者賞授与など活発な事業を展開した。

コロナの5類移行を受けて予約制としてきたライブラリーは5月8日から通常通り平日11～16時半まで開館することとした。

8月に開いた報道写真展「関東大震災100年」は、これまでの有楽町・国際フォーラムから汐留シオサイト地下通路に移して開催。延べ約4万6000人の来場者で賑わった。月例講演会ではウクライナ、中国など国際情勢の分析に力を入れ、10月のシンポジウムでは「コロナの記憶と記録」と題して、コロナ禍の中でメディアが果たした役割と課題について検証した。

同じく10月に開催した特別講演会は林香里・東大大学院情報学環教授が「メディアにおける多様性の大切さ」と題して講演。11月には同盟通信社が発行していた壁貼り新聞形式の写真ニュース「同盟通信写真ニュース」1,875ページをデジタルアーカイブに追加公開した。

世論調査では10月公表の国内世論調査で「台湾有事の際に自衛隊が関与する」ことに8割が反対。2月に公表した対日メディア世論調査では、主要国の世論が「戦争の終結」を世界の最大課題として挙げていることが分かった。

3月発表のボーン・上田国際記念記者賞はウクライナで長期ルポを敢行した産経新聞の遠藤良介記者と、ゼレンスキー大統領らへの単独インタビューを実現した読売新聞の尾関航也記者が受賞した。

管理部門では、役職員の週1～2日の在宅勤務を継続、事務所内の換気、消毒などにも万全を期した。

＜事業活動＞

【Ⅰ】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業 1）

1. 調査研究

▽メディアに関する全国世論調査

本年度で 16 回目の調査は人口減少・少子化問題と台湾有事をトピックテーマに 7 月 21 日から 8 月 20 日に実施、10 月 14 日に公表した。日本の人口減少に「危機感を持っている」と答えた人は 79.4%、「危機感を持っていない」と答えた人は 19.2%。一方で少子化対策については、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が最も多かったものの 41.6%にとどまった。台湾有事の際の日本の関与について尋ねたところ 8 割が自衛隊の参戦に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は 13.3%にとどまった。

定例質問のメディア別の信頼度調査では前回と同様 NHK がトップ。僅差で新聞、民放テレビの順だった。

調査は、全国の 18 歳以上の 5000 人を対象に訪問留置法で行い、57.4%、2871 人から回答を得た。

▽諸外国における対日メディア世論調査

第 10 回調査はこれまで続けてきた中国への調査が国内状況からできなくなり、米英仏韓タイの 5 か国を対象に 11～12 月に実施、2 月 17 日に公表した。対象は各国約 1000 人。世界各国で連携して取り組むべき課題は何か尋ねたところ「戦争や地域紛争の終結・抑止」を米国、英国、韓国、タイの 4 カ国が 1 位に挙げた。イスラエル・パレスチナ紛争でどちらに責任があるかとの問いでは、米国でも若い世代ほど「イスラエルに責任あり」との回答割合が増えた。日本に対する好感度では、韓国が前回より 4.1 割増の 44.0%と過去最高を更新した。

2. 資料収集

同盟通信社、メディア関係の資料、書籍の収集を継続した。

【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 月例講演会

原則として毎月 1 回、東京・内幸町の日本プレスセンターで講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者らで参加無料。講演内容は当会発行の月刊誌『メディア展望』で紹介している。

コロナ禍では参加人数を絞っていたが、5 月以降は感染防止対策をとりながら通常通り実施した。各回のテーマと講師は以下の通り。

- 4月7日 「日銀総裁人事を振り返る」
講師：樋口卓也・時事通信社編集局総務兼解説委員
- 5月12日 「激変する隣国一日韓関係展望」
講師：岡坂健太郎・共同通信社外信部次長
- 6月7日 「被災地における復興のシンボルを見る」
講師：佐藤年緒・環境科学ジャーナリスト
- 7月5日 「政局のゆくえ」
講師：久江雅彦・共同通信編集委員兼論説委員
- 9月6日 「取材・報道に活用される情報公開制度」
講師：日下部聡・毎日新聞論説委員
- 10月4日 「政策検証と異次元緩和の歴史」
講師：西野智彦・TBS 常勤監査役
- 11月29日 「中国外交と政治の今」
講師：大熊雄一郎・共同通信社外信部記者
- 1月17日 「ガザ情勢とパレスチナ和平の行方」
講師：渡辺健作・時事通信外信部デスク
- 2月7日 「EVをめぐる各国の動きと日本の現状」
講師：辻村元樹・共同通信社経済部副部長
- 3月6日 「物流の2024年問題」
講師：川村豊・時事通信社経済部長

2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を毎年1、2回開催している。参加費は無料。2023年度は林香里・東京大学大学院情報学環教授（東大副学長）を講師に「メディアにおける多様性の大切さ」と題して10月31日に実施した。参加者内訳は、会場参加65人、オンライン参加47人。

3. シンポジウム

国内や海外の時々の重要な社会問題をテーマに毎年1、2回シンポジウムを開催している。参加費は無料。2023年度は「コロナの記録と記憶～メディアは何を報じ、何を報じなかったのか～」と題し10月17日に東京・内幸町の日本プレスセンター10階の大ホールで開催。基調講演は作家の椎名誠氏。討論では武田徹氏（ジャーナリスト、評論家）、山岡淳一郎氏（ノンフィクション作家）、岩永直子氏（医療記者）、元村有希子氏（毎日新聞社論説委員）がパネリストを務めた。

会場の参加者は約100人。希望者はオンライン参加も可能とした。映像は調査会のホームページでも視聴できるようにした。

シンポジウムの内容は『メディア展望』で紹介するとともに詳細を書籍としてまとめ、3月に1000部を発行、全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学など

に寄贈した。

【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業3）

1. 月刊誌『メディア展望』発行

『メディア展望』は23年度から無料配布先を見直し、メディア学会の名簿をもとに先進的な研究を行っている大学教授ら約50人を新たに追加した。アカデミズムとの連携を強化するため。同誌は1963年の発刊。国内、海外のメディアを取り巻く課題についてのジャーナリストや学者の報告、現役記者の寄稿、世論調査の結果、当会主催講演会の内容紹介、コラムなどを掲載、メディア界の評価は高い。A4判で各号40～48頁。1997年以降のバックナンバーと最新号の内容はすべてホームページにアップし、無料で見られるが、印刷物で読みたい読者向けに毎月2150～2300部を発行、全国の主要図書館、大学、報道機関などに寄贈している。

2. 出版補助

2023年度は4月から8月末の5カ月間、作品を募集し10月に審査委員会を開催し帝京大学文学部社会学科講師・木下浩一氏の「新聞記者とニュースルーム～一五〇年の闘いと、妥協～」が選ばれた。出版補助はメディア研究の学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を支援する制度で国内、国外から広く作品を募り、応募作品から1、2点を選び編集から印刷、製本までの費用を当会が全額負担する制度。

3. 写真展

2023年度は「関東大震災100年ー写真に刻まれた記憶ー」と題して8月18日から9月4日まで、汐留シオサイト地下歩道の特設スペースで開催。これまでの有楽町・国際フォーラムと異なり新橋から汐留への通勤ルートに設置したことが奏功し前年の倍近い延べ約46000人の来場者を記録した。図録は全国の図書館、大学などに寄贈した。

報道写真は歴史の証言者である。当会は報道写真をテーマに沿って時系列で展示することにより、日本の歴史を振り返る写真展を毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割についての理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが主な目的である。

4. 通信社ライブラリー

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、それまでの予約制から平日11時～16時半までの来場者利用を5月8日に再開した。1月には専門業者に委託し、書架の大規模清掃と資料のカビ取り作業を開館後初めて実施。同盟時代の資料の脱酸性化処理と補修も行った。蔵書数は約1万1000点となった。年間入館者は約900人だった。

5. ボーン・上田記念国際記者賞

2023年度11件の推薦があり、2回の選考会の結果、産経新聞外信部次長兼論説委員の遠藤良介記者と読売新聞欧州総局長の尾関航也記者の2人に贈ることが決まり、3月6日に発表した。遠藤記者はロシア侵攻後のウクライナを長期間にわたり綿密なルポを重ね、尾関記者はゼレンスキー大統領ら関係国首脳に単独インタビューを果たした功績が評価された。

授賞式は3月29日に日本プレスセンタービル9階で行われ、31日には横浜のニュースパーク（日本新聞博物館）で記念講演会を開いた。

ボーン・上田記念国際記者賞は国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者を表彰する年次賞である。マイルズ・W・ボーン元UP通信社副社長と上田碩三・元電通社長が1949年1月、東京湾で遭難したのを惜しみ、両氏の功績を知る友人らが発起人となって日米マスコミ界有志が基金を出し合い、1950年に創設された。

6. アーカイブ事業

当会は設立の母体となった同盟通信社やその前身である新聞聯合社、国際通信社などの関係書籍、資料を多数所蔵しており、これらの資料をインターネットで公開するデジタルアーカイブ事業を2017年度からスタートさせた。

11月7日に同盟が発行していた壁貼り新聞形式の写真ニュース「同盟通信写真ニュース」1,875ページをデジタルアーカイブに追加公開。前回2019年10月の公開分と合わせて公開ページ数は3,151となった。

2月8日からはデジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」に掲載しているニュース雑誌『同盟旬報』『同盟時事月報』225冊について、国立公文書館のアジア歴史資料センター（アジ歴）のサイトからも検索できるようになった。

3月21日には所蔵する資料のうち新聞聯合社と同盟通信社が戦前に発行した小冊子『新聞聯合社の事業』『同盟通信社の機構』『同盟の組織と活動』『同盟の使命と活動』の4冊をデジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で公開した。

7. 出版事業

ハンドブックシリーズの第3弾として「記者のための情報公開制度活用ハンドブック」初版3000部を1月30日に発刊した。執筆者は毎日新聞論説委員の日下部聡氏。定価は1,100円。

2020年度の「記者のための裁判記録閲覧ハンドブック」、22年度の「記者のためのオープンデータ活用ハンドブック」に続く取材便宜のためのノウハウを集めた内容で、記者だけでなく研究者などからも人気を呼んでいる。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業

1. 教育奨励賞

2023年度の特別賞は熊本市立五福小学校(小田浩之校長)に贈ることが9月25日、決まった。「情報活用能力をベースにした学習プロセス」を各教科共通の理念に掲げ、タブレット端末を情報の整理・活用のためのシンキングツールとして利用し、地域・社会とリアルにつながる探究的な学びを積み重ねていることが理由。副賞は100万円。10月30日、東京・東銀座の時事通信ホールで授賞式を行い、西沢理事長が出席した。

時事通信社が主催し、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛団体として参加している。時事通信社が「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、当会はメディアリテラシー教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。

<管理部門>

【1】理事会・評議員会等

▽2023年5月24日

・2023年度第1回理事会

開催場所	日本プレスセンタービル1階、新聞通信調査会会議室
決議事項	2022年度決算と事業報告、退任理事への退職金慰労贈呈、評議員会招集（以上承認）
報告事項	次期理事・監事候補、補欠評議員候補の報告、代表理事の職務執行状況報告
出席等	決議に必要な出席理事の数8名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2023年6月14日

・2023年度第1回評議員会

開催場所	日本プレスセンタービル9階会見場
決議事項	2022年度決算、理事・監事選任、補欠評議員選任、退任理事への退職金慰労金贈呈（以上承認）
報告事項	2022年度事業報告
出席等	決議に必要な出席評議員の数9名、出席17名、欠席0名、監事出席2名

▽2023年6月14日

・2023年度第2回理事会

開催場所	日本プレスセンタービル9階会見場
決議事項	代表理事互選（承認）

報告事項 なし
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 12 名、欠席 2 名、監事出席 2 名

▽2023 年 7 月 19 日

・2023 年度第 3 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階、新聞通信調査会会議室
決議事項 評議員会招集（承認）
報告事項 代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席 2 名

▽2023 年 11 月 8 日

・2023 年度第 4 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階、新聞通信調査会会議室
決議事項 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規定」の改正（承認）
報告事項 2023 年度の上期決算、事業報告、代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席 2 名

▽2023 年 11 月 8 日

・2023 年度第 2 回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 9 階会見場
決議事項 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規定」の改正（承認）
報告事項 2023 年度上半期決算報告、上半期事業報告
出席等 決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 15 名、欠席 3 名、監事出席 2 名

▽2024 年 1 月 24 日

・2023 年度第 5 回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル 1 階、新聞通信調査会会議室
決議事項 評議員会招集、「会計処理規則」の改正（以上承認）
報告事項 23 年度決算見通し、24 年度の対応、前嘱託職員との紛争和解、代表理事の職務執行状況報告
出席等 決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 13 名、欠席 1 名、監事出席 2 名

▽2024 年 3 月 18 日

・2023 年度第 6 回理事会

開催場所	日本プレスセンタービル 1 階、新聞通信調査会会議室
決議事項	2024 年度事業計画、特定費用準備資金の積立と解消計画、24 年度予算と資金調達及び設備投資、24 年度個別理事報酬、役員賠償責任保険加入継続（以上承認）
報告事項	代表理事の職務執行状況報告
出席等	決議に必要な出席理事の数 8 名、出席 14 名、欠席 0 名、監事出席 2 名

▽2024 年 3 月 18 日

・2023 年度第 3 回評議員会

開催場所	日本プレスセンタービル 9 階会見場
決議事項	特定費用準備資金の積立と解消計画（承認）
報告事項	2024 年度事業計画、24 年度予算と資金調達及び設備投資
出席等	決議に必要な出席評議員の数 9 名、出席 18 名、欠席 0 名、監事出席 2 名

【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁に申請した 2022 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2023 年度事業計画書、2023 年度予算書をホームページで公開した。

【Ⅲ】庶務事項

▽テレワークの維持

新型コロナウイルスの感染法上の分類が 5 月 8 日に 5 類に移行したことに伴い、テレワークを推進してきたこれまでの勤務体制を再検討したが、業務上大きな支障がないことや時代の趨勢を考慮し、週 1～2 日のテレワークは継続することとした。一方で、ライブラリーの平日公開が再開したため、昼食時に訪問者に対応する「昼当番」を交代で回すことにした。

【Ⅳ】職員の状況

2023 年度末の職員は正職員 2 名、嘱託職員 3 名の計 5 名で、2022 年度末と変わらず。

【Ⅴ】付属明細書

2023 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上